

(51)Int.Cl.

F I

G 0 6 F	13/00	(2006.01)	G 0 6 F	13/00	5 5 0 B
G 0 6 F	9/46	(2006.01)	G 0 6 F	9/46	4 2 0 B

請求項の数1 (全10頁)

(21)出願番号	特願2003-37605(P2003-37605)	(73)特許権者	390014306
(22)出願日	平成15年2月17日(2003.2.17)		防衛省技術研究本部長
(62)分割の表示	特願2000-191179(P2000-191179) の分割		東京都新宿区市谷本村町5番1号
原出願日	平成12年6月26日(2000.6.26)	(73)特許権者	000005223
(65)公開番号	特開2003-242075(P2003-242075A)		富士通株式会社
(43)公開日	平成15年8月29日(2003.8.29)		神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
審査請求日	平成15年2月17日(2003.2.17)	(74)代理人	100083297
審判番号	不服2005-23124(P2005-23124/J1)		弁理士 山谷 皓榮
審判請求日	平成17年12月1日(2005.12.1)	(74)代理人	100096530
			弁理士 今村 辰夫
		(74)代理人	100103827
			弁理士 平岡 憲一
		(72)発明者	竹之上 典昭
			茨城県猿島郡三和町東山田1597-50

最終頁に続く

(54)【発明の名称】データコンテナによる通信処理を行うクライアント

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

データの系列化を行うための系列化命令を含むデータコンテナを有する、クライアント

・サーバシステムにおけるデータ通信において、
クライアントに、

サーバからのデータコンテナを受信しイベントキューを処理する受信処理手段と、
サーバから受信したデータコンテナによりイベントキューを作成するイベントキュー作成手段と、

前記イベントキューを管理するイベント管理手段と、
データを表示処理する表示処理手段と、

受信データがイベントとしてイベント管理手段から取り出されたとき、サーバから受信したデータをデータ送信を行ったサーバの装置の種類が記入されたデータコンテナ内に記入されている命令にもとづき表示制御をする手段と、

サーバからの系列化データをデータコンテナに復元するとともに、データ送信を行ったサーバの装置の装置タイプとクライアントの装置タイプを比較し、不一致のとき、サーバから伝達されたコードに対してクライアントのタイプのコードになるようにコード変換を実施する手段とを、

有することを特徴とするデータコンテナによる通信処理を行うクライアント。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明はデータコンテナによる通信処理装置に係り、端末装置間で通信を行う場合に、通信を行うデータのフォーマットを追加や変更しても、端末装置間の通信インタフェースやデータ型定義の変更の必要がないようにした通信処理装置に関し、クライアント・サーバシステムにおける、非同期処理を実現できにくいことを改善したものである。

【0002】

【従来の技術】

従来、端末装置間の通信においては、図7の 1 ~ 6 に示す如く、端末装置100と端末装置110間でデータの送受信を行う場合、 1 例えば端末装置100から検索データ1を端末装置110に送出して、 2 端末装置110ではこれを受信し、 3 この検索データ1にもとづく検索結果1を送信する。 4 そして端末装置100はこの検索結果を受信する。

10

【0003】

5 次に端末装置100は端末装置110に対し、例えば登録用の入力データ1を送信する。 6 端末装置110ではこの入力データを受信し、端末装置110のデータベースに登録する。

【0004】

このような処理が行われるとき、図7の検索データ1（網掛け部分）のフォーマットを変更した場合、図7の 1、 2 のインタフェースが変更される。そのため端末装置100の検索処理及び端末装置110の受信処理の両方で改修が必要となる。

20

【0005】

また図7の 1 ~ 6 の破線に示す如く、新たな検索処理を追加する場合、新たなインタフェース 1 ~ 6 が追加される。そのため端末装置100及び端末装置110で新たな6つの処理を作成する必要がある。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】

このように従来では、通信を行うデータのフォーマットを追加や変更すると、端末装置間の通信インタフェースの変更が必要になるという問題があった。またクライアント・サーバシステムにおける非同期処理が実現できにくい問題があった。

【0007】

従って本発明の目的は、このような問題点を改善するため、通信を行うデータのフォーマットを追加や変更しても端末装置間の通信インタフェースの変更の必要のないデータコンテナによる非同期の通信処理装置を提供することである。

30

【0008】

【課題を解決するための手段】

図1により本発明の概略を説明する。図1において1はデータ送信端末、2はデータ送信端末アプリケーション、4はデータ送信端末側の通信処理手段、5はデータコンテナ、10はサーバである。

【0009】

本発明の前記目的は下記(1)によるデータコンテナによるデータ通信処理装置により達成することができる。

40

【0010】

データの系列化を行うための系列化命令を含むデータコンテナを有する、クライアント・サーバシステムにおけるデータ通信において、クライアントに、サーバからのデータコンテナを受信しイベントキューを処理する受信処理手段と、サーバから受信したデータコンテナによりイベントキューを作成するイベントキュー作成手段と、前記イベントキューを管理するイベント管理手段と、データを表示処理する表示処理手段と、受信データがイベントとしてイベント管理手段から取り出されたとき、サーバから受信したデータをデータ送信を行ったサーバの装置の種類が記入されたデータコンテナ内に記入されている命令にもとづき表示制御をする手段と、サーバからの系列化データをデータコンテナに復元す

50

るとともに、データ送信を行ったサーバの装置の装置タイプとクライアントの装置タイプを比較し、不一致のとき、サーバから伝達されたコードに対してクライアントのタイプのコードになるようにコード変換を実施する手段とを、有することを特徴とする。

【 0 0 1 1 】

これにより下記の作用効果を奏することができる。

クライアント・サーバシステムにおけるデータ通信において、クライアント側でイベントキューを作成し、またサーバから受信したデータをデータコンテナ内に記入してある命令にもとづき表示制御を行うことができるので、容易に非同期処理を実現できる。

【 0 0 1 2 】

【発明の実施の形態】

本発明の関連技術を図 2 ~ 図 6 にもとづき説明する。図 2 は本発明の関連技術の概略説明図、図 3 は関連技術の構成図、図 4 はデータ送信時におけるデータ送信端末の処理フロー及びクラス図、図 5 はデータ受信時におけるデータ受信端末の処理フロー、図 6 はデータコンテナ化におけるデータ接受説明図である。

【 0 0 1 3 】

図中他と同記号は同一部を示し、1 はデータ送信端末、2 はデータ送信端末アプリケーション、3 はデータ登録処理手段、4 は通信処理手段、5 はデータコンテナ、6 は自装置タイプ保持手段、10 はデータ受信端末、11 はデータ受信端末アプリケーション、12 は通信処理手段、13 は受信処理手段、14 はタイプ比較手段、15 はコード変換手段である。

【 0 0 1 4 】

データ送信端末 1 はデータ受信端末 10 に対しデータ検索要求、登録要求等種々の処理の要求を行うものである。

【 0 0 1 5 】

データ送信端末アプリケーション 2 は、データ送信端末 1 を動作させるために必要なアプリケーションプログラムである。

【 0 0 1 6 】

データ登録処理手段 3 は、データ受信端末 10 に対して処理要求を行う処理タイプをデータコンテナ 5 に対してセットするものであり、例えば登録、更新、データ検索等の通信タイプをデータコンテナ 5 にセットし、通信処理手段 4 に対し通信依頼を行うものである。

【 0 0 1 7 】

通信処理手段 4 はデータコンテナ 5 に格納されているデータを、ヘッダ、処理タイプ、通信データの順で系列化した系列化データを作成し、これをデータ受信端末 10 に送信するものである。

【 0 0 1 8 】

データコンテナ 5 は、データ受信端末 10 に対して処理要求すべき事項が記入されるものであり、処理タイプ（例えばデータ検索、データ登録）とその対象となる通信データを含むものである。この外に系列化を行うための系列化命令も含まれている。

【 0 0 1 9 】

データコンテナを、クラス図で示せば、図 4 (C) に示す如く、1 番目のフィールドにクラス名としてデータコンテナ、2 番目のフィールドに属性つまり 1 自装置が例えばウィンドウズか他の種類の装置かを示す装置タイプ、2 処理タイプ、例えばデータ更新、3 更新すべきデータを示す通信データ、例えば名前として富士通 太郎、性別として男性・・・、3 番目のフィールドに処理、系列化処理等を記入する。

【 0 0 2 0 】

そして通信処理手段 4 がデータコンテナ 5 をデータ受信端末 10 に対して通信を行うときに、通信処理手段 4 がデータコンテナ 5 に対し系列化の命令の実行を発行すると、データコンテナ 5 は、前記系列化命令を実行する。そしてデータコンテナ 5 は 1 装置タイプを系列化する、2 処理タイプを系列化する、3 通信データを系列化する等の処理を行い、これらの系列化データが通信処理手段 4 からデータ受信端末 10 に送出される。

10

20

30

40

50

【 0 0 2 1 】

自装置タイプ保持手段 6 は、データ送信端末 1 の機種を保持するものであり、例えばウィンドウズか他のものを保持するものである。この自装置タイプ保持手段 6 からの出力は、データ登録処理手段 3 によりデータコンテナ 5 に記入される。

【 0 0 2 2 】

データ受信端末 1 0 はデータ送信端末 1 からの要求により、例えばデータ検索、更新、登録等種々の処理を行うものであり、データ送信端末 1 とは LAN、WAN 等で接続されている。

【 0 0 2 3 】

データ受信端末アプリケーション 1 1 は、データ受信端末 1 0 を動作させるために必要なアプリケーションプログラムである。

10

【 0 0 2 4 】

通信処理手段 1 2 は、データ受信端末 1 0 に対して送信された前記一列化データを受信して、これを復元してデータコンテナ 5 を作り、これに対してアクションをかけるものであり、タイプ比較手段 1 4 及びコード変換手段 1 5 を具備している。

【 0 0 2 5 】

受信処理手段 1 3 は、データコンテナ 5 からの受信依頼により、その処理タイプで処理の振り分けを実施し、例えば図 2 の例ではその通信データにもとづきデータ更新処理を実施するものである。

【 0 0 2 6 】

タイプ比較手段 1 4 は、データ送信端末 1 と、データ受信端末 1 0 とが同じ装置タイプのものか否かを比較するものである。

20

【 0 0 2 7 】

コード変換手段 1 5 は、タイプ比較手段 1 4 から不一致信号が出力されたとき、データ送信端末 1 から伝達されたコードに対してデータ受信端末 1 0 のタイプのコードになるようにコード変換を実施するものである。

【 0 0 2 8 】

なおデータ送信端末 1 にも、同様のタイプ比較手段、コード変換手段が設けられ、不一致信号が出力されたとき、データ受信端末から伝達されたコードに対してデータ送信端末のタイプのコードになるようにコード変換を実施するものである。

30

【 0 0 2 9 】

次に本発明の関連技術の動作について説明する。

(1) 図 4 (A) に示す登録処理に先立ち、データ送信端末 1 では、オペレータが通信データ、例えば名前：富士通 太郎、性別：男性・・・を、図示省略したメモリ上のデータコンテナエリアにデータ入力というメニュー選択により入力する。次にオペレータは登録処理を行う。オペレータはメニュー選択により通信タイプを選択し、処理タイプとしてデータ更新を入力する。そしてこれによりデータ登録処理手段 3 が通信処理手段 4 に通信処理依頼を行う 1 。なおデータ送信端末 1 が図示省略したメモリ上にデータコンテナエリアを展開したとき、データ送信端末アプリケーション 2 が自装置タイプ保持手段 6 から読み出した自装置タイプ(例えばウィンドウズ)を示す機種データを記入する。

40

【 0 0 3 0 】

(2) 通信処理手段 4 はこの通信処理依頼を受けたとき、データコンテナ 5 に対して一列化の起動命令を発行し、一列化依頼を行う。これによりデータコンテナ 5 の一列化命令が後述する一列化処理を実行し、一列化したデータをデータ受信端末 1 0 に送信する 2

【 0 0 3 1 】

(3) とところで前記 (2) においてデータコンテナ 5 の一列化処理に際し、図 4 (B) に示す如く、先ず自装置タイプをその一列化データのヘッダ部分に盛り込む。次に処理タイプに一列化命令を実行してこれを一列化し、通信データに一列化命令を実行してこれを一列化する。このように一列化した後で、前記 (2) に説明の如く、通信処理手段 4 がこれ

50

をデータ受信端末 10 にデータ送信する。

【 0 0 3 2 】

(4) データ受信端末 10 では、図 5 (A) に示す如く、データ送信端末 1 から送信された一列化データを通信用処理手段 12 で受信する。そしてデータ受信端末アプリケーション 11 がデータコンテナ 5 を一列化データから復元するための処理を依頼する。そしてデータコンテナ 5 を復元したあと、このデータコンテナ 5 へのアクションを行う。

【 0 0 3 3 】

(5) 前記 (4) において、データコンテナの復元処理依頼にもとづき、その復元処理を行う場合、先ず一列化データのヘッダ部分に記入されているデータ送信端末 1 の装置タイプをタイプ比較手段 14 によりデータ受信端末 10 と同じ装置のものか否かを比較する。もし同一であれば、一列化データをそのまま復元し、データコンテナ 6 を復元する。しかし同一でなければ、コード変換手段 15 を動作させ、受信した一列化データに対してコード変換を実施しながらデータコンテナ 5 を復元する。

10

【 0 0 3 4 】

(6) 図 5 (B) に示す如く、それから通信用処理手段 12 は、このようにして復元されたデータコンテナ 5 へのアクションを行うべく、受信処理手段 13 をコールする。これにより受信処理手段 13 は、データコンテナ 5 の通信用タイプすなわち処理タイプを読み出し、通信用タイプによる処理の振り分けを行う。例えば通信用タイプがデータ更新であればデータ更新用のプログラムを動作させてデータ更新処理を行い、また通信用タイプがデータ検索処理であればデータ検索用のプログラムを動作させてデータ検索処理を行う。

20

【 0 0 3 5 】

次に本発明の一実施の形態であるクライアント・サーバシステムにおけるデータ通信において、非同期処理を行うときの動作処理を図 1 により説明する。クライアント 1 には受信データ保持手段 22、イベントキュー作成手段 23、表示処理手段 25、イベント管理手段 26 等が具備されている。

【 0 0 3 6 】

S 1 . クライアント 1 は、例えば検索処理をサーバ 10 に行う。

S 2 . 通信用処理手段 4 は、この検索処理にもとづき、一列化データを作成してサーバ 10 に検索処理依頼を行い、またスレッド 21 を作成して処理を別プロセスに移し、一旦終了する。このとき、検索処理は非同期で実行されるので、クライアント・アプリケーションはユーザのイベント受け付けは可能である。

30

【 0 0 3 7 】

S 3 . サーバ 10 から前記 S 1 の検索処理結果が送信されると、スレッド 21 はこの検索結果のデータコンテナ 24 を受信データ保持手段 22 に保持する。

【 0 0 3 8 】

S 4 . そしてこの受信データコンテナ 24 をイベントキュー作成手段 23 によりイベントキューにキューイングする。このとき、図 1 (B) に示す如く、データコンテナクラスをイベントクラスの派生とすることでキューイングが可能である。

【 0 0 3 9 】

S 5 . イベント管理手段 26 は取り出されたイベントが受信データ保持手段 22 で保持されたものか否かを判断する。

40

【 0 0 4 0 】

S 6 . イベント管理手段 26 は取り出されたイベントが受信データ保持手段 22 で保持されたものであるとき、そのデータコンテナ 24 には、前記の如く、処理タイプとして表示が残っているとき、この処理タイプを実行すべく、この処理タイプをクライアント・アプリケーション 2 に渡す。

【 0 0 4 1 】

S 7 . これによりクライアント・アプリケーション 2 は、表示処理手段 25 により、データコンテナ 24 に記入された検索結果を表示処理し、データ表示手段により検索結果が表示される。

50

【 0 0 4 2 】

図 7 に示す如く、従来の端末装置間におけるデータの授受の場合、端末装置間の通信には通信ソフトが必要であり、通信ソフトから提供されるインタフェースがライブラリである。そしてこのライブラリを使用するには必ず通信するデータ定義が必要となる。データ定義が変わってくるとインタフェースも変わるので作りかえることが必要である。

【 0 0 4 3 】

端末装置 1 0 0 から検索データ 1 による検索依頼を端末装置 1 1 0 に行い、端末装置 1 1 0 からこれに対する検索結果 1 を端末装置 1 0 0 に送出し、また端末装置 1 0 0 から入力データ 1 を端末装置 1 1 0 に入力要求する場合において、網掛け部分の検索データ 1 のフォーマットを変更したとき、 1 及び 2 のインタフェースが変更となり、そのため 10
端末装置 1 0 0 の検索処理及び端末装置 1 1 0 の受信処理の両方でインタフェースの改修が必要となる。

【 0 0 4 4 】

また図 7 において、破線に示す新たな検索処理を追加するとき、新たなインタフェース 1 ~ 6 が追加され、そのため端末装置 1 0 0 及び端末装置 1 1 0 で新たな 6 つの処理を作成することが必要である。

【 0 0 4 5 】

しかし本発明の関連技術のデータコンテナ化によれば、図 6 に示す如く、網掛け部分の検索データ 1 のフォーマットを変更した場合、改修はデータコンテナの内部処理のみでよく、各端末装置の処理は改修不要である。 20

【 0 0 4 6 】

また図 6 において、破線に示す新たな検索処理を追加する場合、新たなインタフェースを作成する必要はなく、実線矢印と破線矢印は同じインタフェースである。そのため改修はデータコンテナ内部処理の追加のみでよく、各端末装置の処理は改修不要である。

【 0 0 4 7 】

ところで特開平 8 - 2 3 5 0 9 8 号公報には、コード変換を実施する仕組みとして、クライアントに複数のコード変換テーブルを設け、クライアントからサーバに対して使用しているコード系を問い合わせることによりサーバのコード系に変換する手段を用いている。これに対し本発明では送受信データ内に送信元の装置区分を設定することにより、受信先で自装置のコード系に変換する手段を用いており、クライアントからサーバに使用しているコード系の問い合わせが不要のため通信回数が少なくすむので、両者は明確に相違するものである。 30

【 0 0 4 8 】

図 2、図 3 に示す関連技術では、通信データを処理するタイプを記入した通信タイプ部分と、これにより処理される通信データ部分をデータコンテナにより端末装置間のデータ通信を行うようにしたので、送受信データのフォーマット変更した場合は改修はデータコンテナの内部処理のみでよく、各端末装置の処理は改修不要であり、また新たな検索処理を追加しても新たなインタフェースを作成する必要はなく、そのため改修はデータコンテナ内部処理の追加のみでよく、各端末装置の処理は改修不要である。

【 0 0 4 9 】

また図 3 に示す関連技術では端末装置間通信データ型を一元化データにより通信するとともに、これらの装置タイプをこの一元化データに記入しておき、不一致のときはコード変換手段を動作させ、データ受信側のデータにコード変換するので、各端末装置が変わってもデータのコンバートや通信処理を改修する必要がない。 40

【 0 0 5 0 】

【 発明の効果 】

本発明によるデータコンテナによるデータ通信処理装置により下記の効果を奏することができる。

【 0 0 5 1 】

クライアント・サーバシステムにおけるデータ通信において、クライアント側でイベン 50

トキューを作成し、またサーバから受信したデータをデータコンテナ内に記入してある命令にもとづき表示制御を行うことができるので、容易に非同期処理を実現できる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の一実施の形態である。

【図 2】 本発明の関連技術の概略説明図である。

【図 3】 本発明の関連技術の構成図である。

【図 4】 データ送信時におけるデータ送信端末の処理フロー及びクラス図である。

【図 5】 データ受信時におけるデータ受信端末の処理フロー図である。

【図 6】 本発明におけるデータコンテナ化におけるデータ授受説明図である。

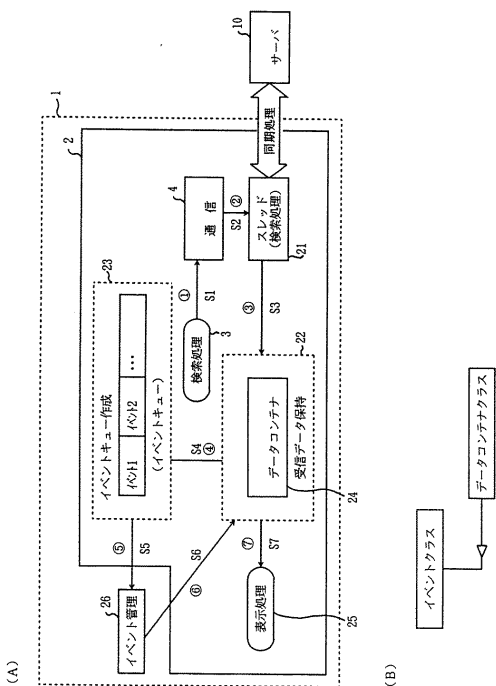
【図 7】 従来例である。

【符号の説明】

- 1 データ送信端末
- 2 データ送信端末アプリケーション
- 3 データ登録処理手段
- 4 通信処理手段
- 5 データコンテナ
- 10 データ受信端末
- 11 データ受信端末アプリケーション
- 12 通信処理手段
- 13 受信処理手段

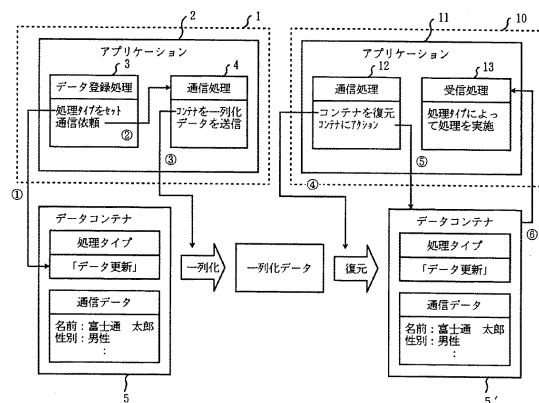
【図 1】

本発明の一実施の形態



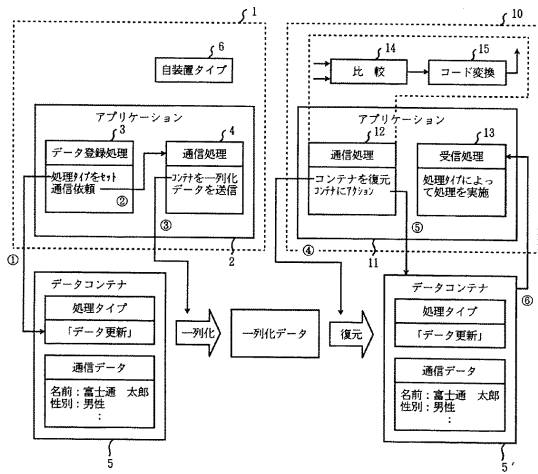
【図 2】

本発明の関連技術の概略説明図



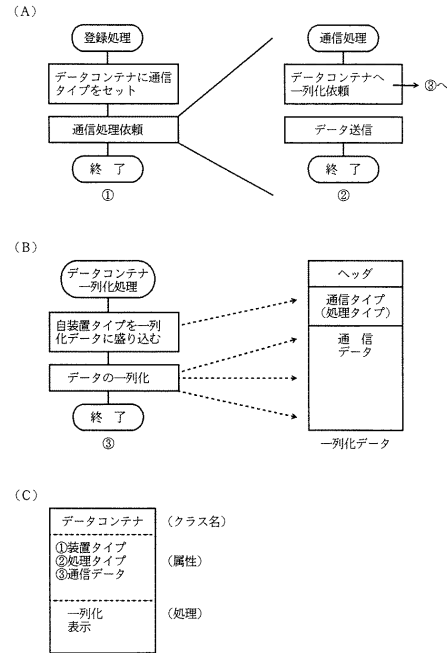
【 図 3 】

本発明の関連技術の構成図



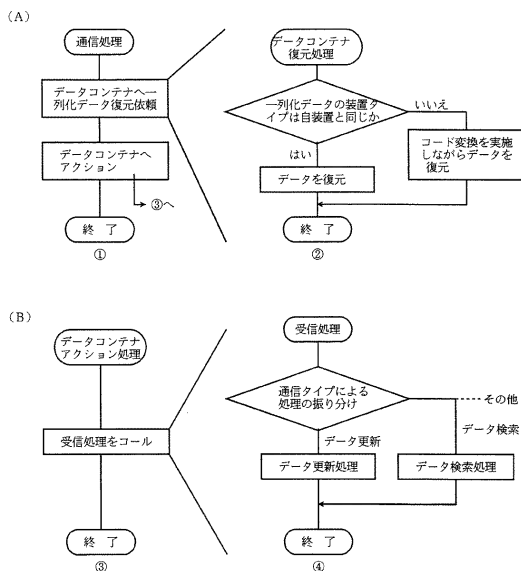
【 図 4 】

データ送信時におけるデータ送信端末の処理フロー及びクラス図



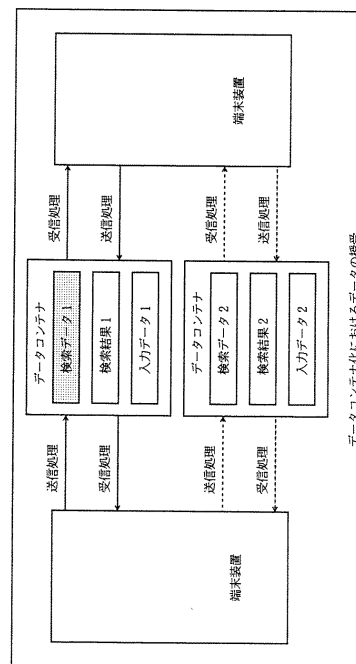
【 図 5 】

データ受信時におけるデータ受信端末の処理フロー



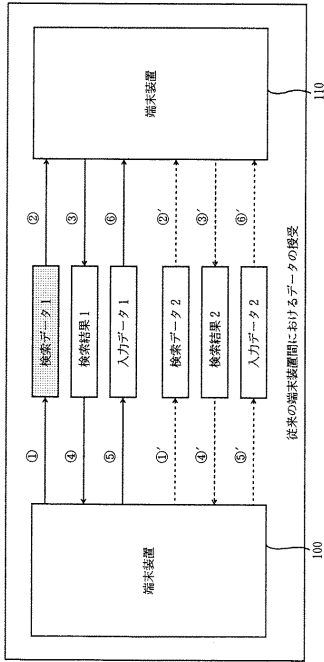
【 図 6 】

データコンテナ化における授受説明図



【 図 7 】

従 来 例



フロントページの続き

(72)発明者 渡辺 英晴

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通株式会社内

合議体

審判長 江口 能弘

審判官 圓道 浩史

審判官 清水 稔

(56)参考文献 特開平04 - 340620 (JP, A)

特開平10 - 301884 (JP, A)

特開平11 - 175342 (JP, A)

特開平11 - 312088 (JP, A)

特開2000 - 047772 (JP, A)

特開2000 - 057046 (JP, A)

特開2000 - 057157 (JP, A)

特開2000 - 122945 (JP, A)

特開2000 - 132397 (JP, A)

佐藤一郎, 「モバイルエージェントの動向」, 人工知能学会誌, 社団法人人工知能学会, 1999年7月1日, 第14巻, 第4号, p. 22 - 29

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

G06F 9/46

G06F 13/00